

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場取引所 JQ NEO

上場会社名 株式会社 ユビキタス
 コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川内 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 家高 朋之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-5908-3451

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	132	—	11	—	15	—	8	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	97.46	91.51
20年3月期第1四半期	—	—

(注) 20年3月期第1四半期については、四半期決算を行っていないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,644	1,561	94.9	18,699.10
20年3月期	1,819	1,682	92.5	20,155.63

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,561百万円 20年3月期 1,682百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,554.00	1,554.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	1,557.00	1,557.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	460	△4.8	155	△47.0	160	△45.1	95	△44.7	1,137.00
通期	1,030	17.3	430	△6.8	440	0.1	260	0.4	3,113.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	83,500株	20年3月期	83,500株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	83,500株	20年3月期第1四半期	78,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間は、任天堂株式会社に対する売上高を中心に114,151千円のソフトウェア使用許諾売上高を計上しました。また、株式会社ルネサステクノロジなどへのサポート売上高として10,227千円、受託開発売上高として8,000千円を計上しております。

デジタル家電分野においては、前事業年度から継続しているプロジェクトが順調に進捗しております。大手電機メーカーによるAV NOEの試作評価が進捗し、来年度に量産されるモデルへの搭載が内定しました。また、セットトップボックス案件は、当初想定よりも開発規模が膨らんだため、平成20年6月末に納品・検収予定だったものが、同年7月末納品・検収に変更され、第2四半期会計期間の売上高となる見込みです。

ワイヤレス関連では、大手デジタルカメラメーカーの次期製品にUbiquitousAIR WPSが採用されました。また、株式会社ルネサステクノロジのRFモジュールにUbiquitousAIR NOEが採用されました。

その他の分野では、NECエレクトロニクス株式会社の新しい半導体向けにUSB製品UbiquitousCONNECTを開発し、ESEC2008及びET-WEST2008で展示を行いました。

営業費用面では、役員及び従業員あわせて27名の人件費として72,860千円を計上し、また、不動産賃借料等の経費として18,754千円を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち、研究開発費は36,548千円です。

以上の結果、売上高132,379千円、営業利益11,437千円、経常利益15,033千円、四半期純利益は8,138千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末より174,428千円減少し、1,644,577千円となりました。これは主として、現金預金及び売掛金の減少により流動資産204,261千円が減少し、本社研究施設の増床に伴う有形固定資産29,833千円が増加したことによるものです。

純資産は、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少により、前事業年度末より121,620千円減少し、1,561,375千円となりました。

一方、納税による未払法人税等の減少により流動負債は52,807千円減少し、自己資本比率は、前事業年度末の92.5%から94.9%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ148,421千円減少し、75,667千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額101,439千円の資金減少要因が、税引前当第1四半期純利益15,576千円、売上債権の減少額62,061千円を上回り、30,830千円の資金減少となりました。

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、34,130千円となりました。これは主に、本社研究施設の増床に伴う有形固定資産の取得によるものです。

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、83,460千円となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において平成20年5月8日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,667	224,088
売掛金	136,174	198,235
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	12,555	—
前払費用	14,566	14,035
繰延税金資産	5,302	12,083
その他	3,455	4,082
貸倒引当金	△1,225	△1,768
流動資産合計	346,495	550,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,837	7,892
減価償却累計額	△2,519	△2,002
建物(純額)	18,317	5,889
工具、器具及び備品	37,218	19,286
減価償却累計額	△6,920	△5,406
工具、器具及び備品(純額)	30,298	13,879
有形固定資産合計	48,616	19,768
無形固定資産		
ソフトウェア	11,062	13,355
ソフトウェア仮勘定	3,253	—
商標権	3,068	3,150
無形固定資産合計	17,384	16,506
投資その他の資産		
投資有価証券	565,841	565,964
長期預金	600,000	600,000
差入保証金	62,804	62,804
繰延税金資産	3,435	3,204
投資その他の資産合計	1,232,081	1,231,973
固定資産合計	1,298,082	1,268,249
資産合計	1,644,577	1,819,006

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	15,972	4,510
未払費用	8,419	5,859
前受金	5,906	—
未払法人税等	940	101,439
未払消費税等	2,408	13,585
未払配当金	28,359	—
預り金	21,196	4,055
賞与引当金	—	6,560
流動負債合計	83,202	136,010
負債合計	83,202	136,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,375	509,375
資本剰余金	479,375	479,375
利益剰余金	572,625	694,245
株主資本合計	1,561,375	1,682,995
純資産合計	1,561,375	1,682,995
負債純資産合計	1,644,577	1,819,006

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	
ソフトウェア使用許諾売上高	114,151
サポート売上高	10,227
ソフトウェア受託開発売上高	8,000
売上高合計	132,379
売上原価	9,036
売上総利益	123,343
販売費及び一般管理費	
役員報酬	19,257
給料及び手当	13,853
法定福利費	2,721
減価償却費	1,006
不動産賃借料	9,955
支払手数料	20,106
消耗品費	2,844
研究開発費	36,548
その他	5,612
販売費及び一般管理費合計	111,905
営業利益	11,437
営業外収益	
受取利息	1,196
有価証券利息	2,398
営業外収益合計	3,595
経常利益	15,033
特別利益	
貸倒引当金戻入額	543
特別利益合計	543
税引前四半期純利益	15,576
法人税、住民税及び事業税	887
法人税等調整額	6,550
法人税等合計	7,438
四半期純利益	8,138

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	15,576
減価償却費	4,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△543
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,560
受取利息及び受取配当金	△1,196
有価証券利息	△2,398
売上債権の増減額(△は増加)	62,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,555
未払金の増減額(△は減少)	11,462
未払費用の増減額(△は減少)	2,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,176
前受金の増減額(△は減少)	5,906
預り金の増減額(△は減少)	△798
その他	605
小計	67,347
利息及び配当金の受取額	3,261
法人税等の支払額	△101,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△83,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,421
現金及び現金同等物の期首残高	224,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,667

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。